

2016年09月24日

## 8 月度インドネシア大阪サポートデスク報告書

インドネシア金型工業会

### 【インドネシア国の状況】

#### 1) 経済政策パッケージ 13 弾、国民住宅建設を促進

政府は 24 日、経済政策パッケージ第 13 弾を発表した。今回の施策により、国民住宅建設を刺激することが期待されている。特に、低所得層にも手の届く価格の住宅供給を促進することに重点が置かれている。

そのために、手続きの簡素化と規制緩和、そして住宅建設のコストダウンを進めることが意図されている。

ダルミン・ナスティオン(Darmin Nasution)経済担当調整大臣は、今回の施策により、政府としては、低所得層向け住宅建設に必要とされる許認可手続きを簡素化する、として「現在の 33 の必要な許認可手続きを 11 に減らす」と 24 日夕、大統領官邸での記者会見で語った。

削減される許認可手続きは、ロケーション許可、洪水基準のレコメンデーションレター、マスタープランの承認図、サイトプランの承認図、造成許可、交通環境影響分析など、削減とともにひとまとめになるものとして、サイトプランと環境許可など。

ダルミン調整大臣によれば、一連の手続き簡素化と規制の緩和により、住宅建設の許認可手続きに伴う費用は以前に比べ、30%になる、つまり 70%軽減されるという。

住宅開発業界も、今回の経済政策パッケージ第 13 弾に歓迎の意を示している。全インドネシア国民住宅建設協会(Apersi)のムナス・ポンティアナック会長は、経済政策パッケージで発表された国民住宅建設に関わる規制緩和や手続きの簡素化は、長年業界として待ち望んでいた施策であるとして大いに歓迎すると語り、政策パッケージに基づき、法的根拠となる施行細則を定めた政令(PP:Peraturan Pemerintah)を政府が早急に公布するよう期待している、として「今回のパッケージは、業界の期待に沿ったものである。ただ、これらの実施が、特に地方における実施が早く実現するかどうか心配している。従い、中央政府からの地方政府、特に県知事(Bupati)や市長(Wali Kota)への周卸活動を徹底してほしい」と訴えている。

#### 2) 政策金利の指標、7 日物リバースレス金利に変更

中央銀行は 8 月 19 日行われた総裁月例会議において、去る 4 月の月例会議で決定された政策金利の指標変更を予定通り 8 月から実施することとし、これまでの 1 年物レファレンス金利(BI Rate)に代えて、7 日物リバースレポ金利(7days Reverse Repo Rate)を正式に採用することを発表した。

現在、中銀 1 年物レファレンス金利は 6.5%、一方、7 日物リバースレポ金利は 5.25%となっているが、19 日の総裁月例会議において、政策金利を現行のまま据え置くことを決定した。即ち、7 日物リバースレポ金利を 5.25%のまま据え置いた。これで、6 月以降 3 ヶ月連続据え置きとなった。

UOBインドネシア(PT.UOB Indonesia)役員のローレンス・ロー氏は、今回の政策金利の指標変更措置が貸付金利の一桁台への低下の促進になるだろうとして歓迎している。

ただ、貸付金利の低下は、資金調達コストの問題もありそれほど急速には進まないし、中銀自体も急速かつ大幅な引下げは行わないであろうと述べている。

メイバンク・インドネシア(PT.Maybank Indonesia)のエコノミスト、ジュニマン氏も、今回の政策金利の指標変更は定期預金金利をゆっくりと低下させる心理的な効果があると評価している。

#### 3) 中銀、本年の経済成長予測 4.9-5.3%に下方修正

中央銀行は、本年のインドネシアの経済成長見直しを見直し、これまでの予測 5.0-5.4%を 4.9-5.3%に下方修正する。中銀のペリー・ワルジョ副総裁によれば、中銀がこれまでのような楽観的な見方を変えたのには、主に 3 つの要因がおるといふ。

第 1 には、政府が国家予算の歳出を 1 3 3 . 8 兆ルピア削減することは、本年度の税収減少懸念から財政収支均衡のためのやむを得ない措置ではあるが、中銀としては、経済成長を支えるためにはこの歳出は必要であるとの見方をしている。

第 2 の要因は、世界経済の減速予測で、これは、英国が国民投票の結果、EU 離脱を選択したこと及び、米国の経済が予想されたほど堅調ではないことによるもので、それに加えて「中国の経済成長がこれ以上高くはならない」との見直しによるものと記者会見で語った。中銀は、今年の世界全体の経済成長見直しをこれまでの 3.3%から 3.1%に、来年は 3.4%から 3.2%に、いずれも下方修正している。

3 つ目の要因は、国内需要がそれほど旺盛でなく、特に民間セクターの設備投資の回復にはまだ時間がかかること、そしてとりわけ、カリマンタンやパプアの東部インドネシア地域においては、石炭などの市況商品の回復

遅れで地域経済が疲弊しているという。

同副総裁によれば、第2四半期の東部インドネシアの経済成長率は、東カリマンタン州は-1.3%、フリーポート・インドネシア（PT.Freeport Indonesia、金・銅鉱山会社）に依存しているパプア州は-5.9%といずれもマイナス成長であったという。

#### 4) スリ財務相、2030年イは世界第7位の経済大国に

スリ・ムルヤニ・インドラワティ（Sri Mulyani Indrawati）財務大臣は、インドネシアは2030年には世界で第7番目の経済大国になると予測している、ただし、それが実現できるためには、政府が国家経済をうまく運営できることが肝要である、との認識を示した。

同大臣によれば、インドネシアは、豊富な天然資源に恵まれた国として、さらには、比較的大きな人口ボーナスに支えられ、世界経済を牽引するエンジン役となる可能性を秘めていて、世界第2の経済大国である中国と比較しても、インドネシアの人口比率は、世界経済にけるかに大きく寄与するものであるという。

「中国は、現在世界第2の経済人国ではあるが、多くの課題を抱えている。人口構成も高齢化に直面しており、経済構造の高付加価値分野への転換を迫られている」と24日、国会第6委員会（商工業、投資、中小企業、協同紹介、国営企業の問題を担当する委員会）で語り、十分に議論を尽くした政策立案が、今後政府にとっての最優先課題であると強調した。

そして、財務大臣は、インドネシアが世界の経済大国の一つになる可能性を有しているが、それは、容易にその方向に向かっていることを意味することではない、として「政府としては、その可能性を実現するために、様々な課題に対して引続き取り組んで行かなければならない」と訴えた。

#### 5) GDPに占める中小零細企業の割合70%を目指す

アグス・マルトワルドヨ（Agus Martowardojo）中央銀行総裁は、中小零細企業（UMKM）がGDPに占める割合を70%まで引き上げることを目指すとして、かかる目標は、中小零細企業向け融資を増やすという政策と合致するものであるとの認識を示した。

中央銀行主催の中小零細企業工芸品展示会での挨拶で、アグス総裁は26日、中小零細企業セクターというのは経済危機に比較強いことを強調し、政府と中央銀行としては、中小零細企業を経済成長の源泉として育成していく考えを示し、「中小零細企業というのは経済危機の救世主である」と述べた。

現在、インドネシアの中小零細企業のGDPに占める割合は60.3%であるが、中小零細企業の経済成長への影響力というのは、1997-1998年のアジア通貨危機の際に証明されているという。

アグス総裁によれば、中小零細企業セクターは、産業界で多くの雇用を吸収し、現在の世界経済の減速によるマイナスの影響も、天然資源をベースにした産業分野で起きているような大きな影響はそれほど受けていない、として「中小零細企業が一般庶民の経済耐性を支え、雇用の剔出にも貢献していることは証明されている」と指摘した。

2014年の世界経済減速の前までは、インドネシアは天然資源をベースにした経済に依存し過ぎ、川下産業における中小零細企業セクターの育成を怠っていたとして、今後は、中銀としても、中小零細企業の輸出やクリエイティブ分野の促進に努めるという。

中小零細企業向け銀行融資について、中銀は各銀行に対して、中小零細企業向け融資を2015年以降毎年5%ずつ増やし、2018年までに20%増やす様求めている。2016年8月現在、この要請に基づき10%増やした銀行は100行に達しているという。

中小零細企業向け融資市場は極めて大きく、現在、合計5,780万社の中小零細企業のうち、銀行借入のアクセスを有しているのはやっと22%に過ぎない。

そのため、中小零細企業向けの融資額は本年第2四半期までで、銀行全体の融資額の19.7%で、金額にして827兆3千億ルピアであるという。なお、本年第2四半期における中小零細企業向け融資の拡大は前年比8.3%となっている。

#### 6) GIAS 閉幕、来場者46万人販売1.6万台

去る8月11日から開催されていたガイキンド国際オートショー（GIAS）は21日閉幕した。

主催者によれば、来場者456,517人で昨年の451,645人を超え、特に8月17日（独立記念日）の祭日には62,067人と1日の来場者としては過去最高を記録したという。

また、開催期間中の成約は、これまで25のAPM（販売総代理店）から報告されたところでは116,334台で約5兆ルピア。

インドネシア自動車工業会（Gaikindo）のヨハネス・ナンゴイ（Yohannes Nangoi）会長は閉幕の挨拶で、販売だけがGIASの評価指標ではなく、我々の目指すところは社会の関心、熱意をどれだけ引くかということである、として「GIASはこれまでから、販売だけに注力してきていない。フランクフルト・モーターショーや東京モーターショーも同

様である。従い、どれだけ販売できたかというのは評価指標ではない。評価指標は、どれだけ多く出展され、どれだけ多く来場者が来たか、そして来場者の関心、興味をどれだけ引いたか、ということである。そして、来場者に対して技術やその他色んな知識を与えることが、GIIASの目的の一つでもある」と語るとともに、ただ、販売は評価指標ではないが、このことは、APMやディーラーがGIIAにおいて、車を販売してはいけない、ということではなく、もちろん、GIIASの機会を利用して販売促進活動を行うことを妨げるものではないと述べた。

一方、今回のGTTASのテーマが“GreenTechnology for Better Future”であったが、グリーンカー、あるいは環境に優しい車の展示は、トヨタのFCVPTusやMirai、BMWのi8、ホンダのCFCなど、ほんの数えるほどしかなく、メーカーはやはり大衆車の販売に注力していたことは、今後の課題であると指摘されている。主要APMが発表しているGIIASでの販売台数は、トヨタが8,286台、ホンダ5,845台、三菱1,917台、ダイハツ1,148台、日産1,430台、スズキ813台となっている。

#### 7) ジャカルタ港の新コンテナターミナル操業開始

8月18日商業操業を開始したジャカルタのクンジュン・プリオク(TanjungPriok)港新コンテナターミナル・フン、通称カリバル(Kalibaru)港を、ブディ・スマディ(Budi Sumadi)新運輸大臣が27日視察した。国営港湾運営会社ペリンドH(PT.Pelabuhan Indonesia H: PELINDO H)のエルビン・マサツシャ社長は、新コンテナターミナルは国際標準に基づき建設されたもので、「ヨーロッパからの大型コンテナ船が直接ここに入港でき、シンガポールに寄港して積み替える必要がなくなった」と強調した。

同社長によれば、ターミナルの広さは32ヘクタール、850メートルの岸壁、喫水は現在14メートルだがさらに段階的に20メートルまで深くされ、13,000 - 15,000 TEUを積載した15万DWT級の大型コンテナ船が接岸可能となる。(120フィートコンテナ換算単位、DWTは載荷重量トン)

年間取扱容量150万TEUで、「今後建設予定のターミナル2及び3もそれぞれ150万TEUの能力で、合計450万TEUとなる」という。

新コンテナターミナルは、新たに設立された事業会社NPCT1[PT. New Priok Container Terminal One]により運営される。

#### 8) 日系企業数社、東ジャワにリロケート予定

スカルウオ(Soekarwo)東ジャワ州知事は、日本企業数社が、現在インドネシアで事業を行っている場所から東ジャワに移転する準備を進めていることを明らかにした。「日系企業数社が、近いうちに、東ジャワに工場を建設する。これは地元の社会にはもちろん有益なことである」と26日話した。

スカルウオ知事は、去る8月17日、第71回インドネシア独立記念日の式典で、在スラバヤ日本総領事と面談の際に具体的に話し合ったとのことで、首都ジャカルタ及びその周辺の西ジャワやバンテン(Banten)州に所在している日系企業数社が、東ジャワの方が投資の安定がより保証されているとして、移転の準備を進めているという。

魅力的な要因の一つとして、最低賃金がジャカルタよりはるかに低い点をあげ「さらに、向こうではデモも多い、道路が封鎖されたり、工場が破壊される。工員がデモ参加に連れていかれるなどで、工場操業に支障をきたす。だから来ジャワに移りたい」とのこと。

さらにそれだけではなく、既に先に東ジャワに進出して成功した多くの企業の例があることも移転する理由の一つである、として「その例の一つが、パスルアン(Pasuruan)に進出したトラクターの井関農機で、カナダ及びヨーロッパに輸出している。ピエール工業団地(PIER: Pasuruan Industrial Estate Rembang)には工場建設用地がまだ十分ある」という。

スカルウオ知事は、来る10月17日曜日予定で、東京で政府や日本企業と、来ジャワ州への投資促進と協力事業について話し合いを行うという。

#### 9) 国営製鉄クラカタウ、第2熱延ミルの建設開始

国営製鉄クラカタウ・スチール(PT.Krakatau Steel: K S)は、バンテン州チレゴン(Cilegon, Banten)のクラカウ・スチール工業団地内に、第2熱延ミル

[Hot Rolled Strip Mill NO. 2]の建設を開始した。

BKPM(投資調整庁)のトマス・レンボン(Thomas Lembong)長官、工業省のプトウ・スルヤウィラワン(Putu Suryawirawan)機械・金属・電子総局長、チレゴンのイマン・アリアディ市長などを迎えて8月22日起工式が行われた。

スカンダル(Sukandar)クラカウ・スチール社長によれば、第2熱延ミルは総工費4億6千万米ドルで、その大部分はIPO(新規株式公開)による資金と、残りは銀行借入で賄うという。

生産能力は年産150万トン、従い現在の能力240万トンと合わせ年産390万トンとなる。熱延コイルの幅は600-650mm、厚みは1.4-16mmで、用途は自動車産業向け、造管及び建設用。さらに、第2ステージで、再加熱炉やフィニッシングミルを増設して、板厚1.2mmまで製造するという。

熱延ミルはドイツの SMS GmbH 製のエネルギー効率の優れた、高い品質の製品が製造可能な設備で、SMS とクラカタウ・エンジニアリング (PT.Krakatau Engineering) のコンソーシアムで建設、据付される。現在動いている既存の第 1 熱延ミルも SMS 製であるという。完成は 2019 年初めの予定。

#### 10) グーブル予測、イのデジタル経済東南ア最大に

インターネット利用者が年間 19% 増加しているインドネシアは、東南アジア最大のデジタル経済国家になるだろうと予測されている。

これは、グーブル (Google) が テマセック (Temasek Holdings) と行った共同調査、“東南アジアのイーコマース：2,000 億米ドルのビジネスチャンスの鍵を開ける” において明らかにされたもの。

調査の中で、インドネシアは、インターネット利用人口が年間 19% という世界でも最大の急速な拡大を示し、2015 年 9,200 万人であったインターネット人口が 2020 年までには 2 億 1,500 万人に達するものと予測され、「インドネシアは東南アジア地域で最大のデジタル経済国になるだろう。インドネシアにおけるこの拡大は、向こう 10 年のインドネシア経済を劇的に変えるであろうとケーブル・インドネシアのトニー役員は 25 日、ジャカルタでの公式発表で述べている。

また、インドネシアのオンライン・ビジネス市場は、向こう 10 年で爆発的に拡大し 810 億米ドル規模に達し、そのうちイーコマースは 57% を占め、460 億米ドル規模になると予測されている。

「このような見通しはいずれも、新たなデジタル経済の成長地域を模索しているベンチャーキャピクルにとって、インドネシアが東南アジア地域における最大の可能性を有する投資対象国であることを示している」とトニー氏は指摘している。

さらにトニー氏は、インドネシアのイーコマースの可能性は、巨大な中間層とインターネットへのアクセスの増加により、2025 年には東南アジア全体の 52% にも速する見込みである、として「2015 年 17 億米ドルの規模であったイーコマースは年間 39% の成長により 2025 年には 450 億米ドルの規模に拡大する」と述べ、これらに加えて、オンライン・トラベル・ビジネスについても、インドネシアは、東南アジア最大のホテルや航空ビジネス市場になるとして「オンライ・トラベル・ビジネス市場が年間 17% 拡大予想で、2015 年 50 億米ドルから 2025 年には 245 億米ドルに達する」という。

そして、オンライン交通サービス分野でも、インドネシアの巨大人口から、2015 年の 8 億米ドルが年間 22% の成長見込みで、2025 年には 56 億米ドル規模になるという。

さらに調査報告書では、インドネシアは、ベンチャーキャピタルがシンガポールに次いで活発で、スタートアップ (Startup、ベンチャー企業) には魅力的な国であるとしている。実際、インドネシアにおけるスタートアップの数は 2,033 社で、シンガポールの 1,850 社よりも多く、東南アジア全体の 7,000 社の中で最も多いことから、スタートアップの東南アジア大会の主催国になっている。

インドネシアがこれらの可能性を実現するためには何か必要か？ ケーブルの調査では、インドネシアが取り組むべきいくつかのキーとなる課題として、物流とコネクティビティ、支払方法、市場の整備、詐欺とサイバーセキュリティ等の問題を指摘し、そして当面もっとも必要なことは投資であると指摘している。

#### 11) ジョコ・ウィドド大統領、G20 で保護貿易排除等を訴え

ジョコ・ウィドド (Joko Widodo) 大統領は、G20 首脳会合において、貿易の拡大並びに、白山で公正な多国間貿易システムの強化が必要である、と訴えた。

大統領け 5 日、G20 首脳会合の国際貿易と投資を話し合う第 3 セッションにおいて演説したもので、現在、世界貿易は多くの障壁に直面し、低迷を続けている。

そのため、現行の多国間貿易システムをさらに強化する必要がある、として「これは、差別のない明瞭な規定を確実なものにし、かつ振興諸国に対する公平性を構築するためである」と述べ、その一つが、関税・非関税障壁といった保護貿易政策を排除することであると、G20 メンバー国に訴えた。

さらに、ジョコウィ大統領は、新興国の中小零細企業が、グローバル・バリュー・チェーン (Global value Chain、(従来のモノの貿易という概念から「価値」の貿易への概念) に組み入れられ、より大きなチャンスを与えられ、世界経済における役割を持てる様訴えた。そして中小零細企業の重要性について、インドネシアの例をあげ、インドネシア経済のバックボーンとして大きな貢献をしていることを説明した。

ジョコウィ大統領はまた、公平で透明性のある国際的な税制度の構築の推進を訴え、かつ他の国に損害を与えるような税政策を敢らないよう求め、「インドネシアは、世界経済が低迷する中、事業・投資環境の維持改善するため、税収の拡大に努めているが、このためには、公平で透明性のある国際的な税制度が必要である」と強調した。

大統領の意図する国際協力を推進する仕組みというのは、自動的情報交換制度 (Automatic Exchange of Information : AEOI) の実施で、大統領は、AEOI を通じて、これまで新興国の国家損失を引き起こしてきた租税逃避に対処できるものと確信しているという。

一方、世界中で頻発しているテロについて、軍事力だけを使って抑えることに疑問を呈し、“スマート・

アプローチ” (smart approach) を活用して、ソフト、ハード両面から対応すべきである、として「テロの問題は、貧困や社会の不均衡、特定グループによる周辺化問題等を解決する必要がおある」と述べ、各国がお互いに協力し、スマート・アプローチを推進していけば、テロの拡大は抑制できるものと確信するとアピールした。

ジョコウィ大統領は最後に、今回のG20が最後の出席となる米国のバラック・オバマ (Barrack Obama) 大統領に対して、最大の敬意を表して、スピーチを終えた。

## 12) イ・中首脳会談、戦略的包括的連携を強化

ジョコ・ウィドド大統領は2日、G20 首脳会合出席のため浪江省杭州に到着後、直ちに習近平 (xi Jinping) 国家主席と西湖のゲストハウスで二国間会談を行った。

ジョコウィ大統領は先ず、習近平主席に再びお会いできて嬉しいと述べ、インドネシアとしては、今回の中国が主催国のG20 首脳会合開催を全面的に支援したい、として「今回のG20 首脳会合が、国家主席閣下のリーダーシップのもとに、滞りなく成功裏に終わることを私は確信している」と述べた。

習近平主席は、両国は広範囲に共通の利害を有しており、良き二国間関係を有している。両国は、常に良きパートナー、良き友人であるべきであり、戦略的かつ包括的な連携をさらに発展させ、政治的信頼感をお互いに促進し、協力関係を拡大すべきであると述べ、さらに、中国の21世紀海上シルクロードとインドネシアの世界海洋枢軸国構想を結びつけるために、高いレベルでのコーディネーションが必要であると呼びかけた。

また、ジャカルターバンドン高速鉄道プロジェクトの実施やインフラ整備、工業・貿易・投資・金融・eコマースなどの協力関係の拡大について話し合いが行われた。さらに、教育や技術、若者の交流の促進も呼びかけた。

そして、中国としては、新興諸国の利害を共に守るために、アセアン共同体の推進、さらに、国連、AP EC、G20など多国間関係機関の場での、インドネシアとのコーディネーションやコンサルテーションを強化していきたいという。

ジョコウィ大統領も、中国は、貿易、投資、観光を含めた色々な分野におけるインドネシアの重要なパートナーであり、それ故に、この会談が両国の協力関係を益々強化するものと確信している、として「中国もインドネシアを重要な戦略的パートナーと捉えているものと確信する」と述べ、インドネシアと中国の連携が世界の平和と繁栄に貢献できることを期待、そのために、両国が戦略的、包括的連携を共有し、それが全面的に実現されることが必要であると強調した。

そして、大統領は、インドネシアとしては基本的に、2016-2020 包括的戦略的連携協定の実施のための行動計画 (Plan of Action for the Implementation of the Comprehensive Strategic Partnership 2016-2020) に同意することを明らかにした。

また、中国の21世紀海上シルクロードとインドネシアの世界海洋枢軸国構想を繋ぐイニシアティブについての集中的な話し合いを支持すると語った。

なお、ジョコウィ大統領は、インドネシアと中国の貿易不均衡について、インドネシアの大幅な貿易赤字を具体的な数字で示して改善を求めたに対して、習近平主席は、インドネシアのトロピカル・フルーツの輸入を、これまで障害となっている輸入規制や複雑な輸入手続きを見直し、規制緩和と手続きの簡素化をすすめ、インドネシアからの果物の輸入を拡大し、貿易の不均衡を是正することを言明したという。

会談には、ルフット・パンジャイクン (Luhut Pandjaitan) 海事調整大臣、スリ・ムルヤニ (SハMu行ani) 財務大臣、プラモノ・アヌン (Pramono Anung) 内閣官房長官、エンガルティアスト・ルキト (Enggartiaso Lukito) 商業大臣、ルディアンタラ (Rudiantara) 情報通信大臣、トーマス・レンボン (ThomasLembong) BKPM 長官が同席した。